

第1694号

2023年
12月5日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社 本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階
編集発行人 高橋信 電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社
〒001-0033
札幌市北区北33条
西6-1-10-206
電話 011-558-4441

関西支社
〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8
-29チサン第3新大阪501
電話 06-6586-9920

九州支社
〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344



県民平和大会に1万人が結集した(那覇市・奥武山公園)



労働党員も各地から参加した

「対話による信頼こそ平和への道」

沖縄・青年が次代の県民運動の担い手に

「台湾有事」や「中国の脅威」などを口実に岸田政権が強行する沖縄など南西諸島へのミサイル配備などの軍備増強や米軍との大規模共同訓練が繰り返される中、「沖縄を再び戦場にさせるな」の声を結集した大規模集会在11月23日、沖縄県那覇市で開かれた。

玉城デニー知事も集会に駆け付け「なぜ日本政府は沖縄の不条理に正面から向き合おうとしないのか。その不条理が存在する限り、絶対にひるまず行動し、平和のため声を上げ続けていこう。平和でなければ観光客は来ない。経済も回らない。シエルターにばかり逃げていたら勉強も、仕事もできない。子どもたちの未来が戦争の未来であってはならない。声を上げていこう。まきではないびらんどー(負けてはなりませんよ)」と訴えた。

「沖縄を再び戦場にさせたいいけない」という思いが詰まった今回の集会には若者や家族連れなど幅広い年代からの参加者が目立った。メイン集会の前段には若い世代のアーティストらによる島唄やポップスなどの音楽コンサートやエイサー隊の演技が行われ、集会を盛り上げた。わが党は、こうした沖縄県民の闘いと連帯し、激励する宣伝活動を行った。

沖縄県内70を超える市民団体や個人でつくる「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」が主催した「全国連帯!沖縄から発信しよう!11・23県民平和大会」の会場の奥武山公園陸上競技場には、県内や全国各地から約1万人の参加者が集った。

集会では、「県民の会」の瑞慶覧長敏・共同代表が「平和をつくるための心を一つにしよう。ミサイルやシエルターも要らない。この集会で声を大にして全国・全世界に平和を求めていこう」と開会のあいさつを行った。

昨年末の安保3文書の改定など岸田政権が進める軍備拡大、戦争準備に反対して「沖縄を再び戦場にさせるな」と県民運動を若い世代にも広げ、新たな幅広い県民運動を立ち上げていこうという昨年来の努力が集会成功の原動力となったといえる。

沖繩国際大学の前泊博盛教授が基調報告を行い、沖縄を戦場にさせないためには「平和と民主主義は与えられるものではなく、奪い取るもの」と強調した。次いで、沖縄戦経験者として山根安行さんが「戦争は地獄です。愚の骨頂である戦争を起こしてはなりません」と訴えた。さらに、自衛隊の配備に反対している与那国や石垣、宮古など先島諸島や県

内でもミサイル配備や弾薬庫建設に反対する人たちが、奄美や馬毛島からも闘いの報告が行われた。また20歳の若い世代から登壇した桑江優稀乃さんは、沖縄で進む自衛隊のミサイル部隊配備などを念頭に「安心して生きていける島ではなく、なっけてしまっている。世代や背景、価値観はさまざまでも平和を望む点で私たちはみんな同志だ。ミサイルも戦車も争いもフェンスもない美しい海と空が広がる自然に囲まれ、いのち、安心して暮らせる、笑顔あふれる平和な島を未来に残したい」と訴えた。最後に「戦争の道を暴走する政府の動きを止めるために思想信条を超え、老若男女が手を取り合って団結すること。次は5万、10万人単位で県民総決起の大会を開催して政府や全国に県民の決意を伝え、全国と全世界と団結して戦争を止める。私たちはその決意を内外に発信する」との大会宣言を採択した。

オスプレイ墜落事故糾弾、米軍と自衛隊はオスプレイを飛行禁止にし、全面撤去せよ!

労働党東京都委員会が声明(2面に要旨)

(Y)